



平成16年9月期 決算短信 (連結)

平成16年11月16日

会社名 株式会社 セプテーニ  
コード番号 4293

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 七村 守  
氏名 野村 宗芳  
TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	11,380	(30.0)	567	(45.3)	611	(42.3)
15年9月期	8,754	(15.6)	390	(10.8)	429	(17.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	△1,447 —	△27,185 .67	— —	△103.7	14.2	5.4
15年9月期	238 (4.2)	9,292 .11	9,194 .11	15.4	14.8	4.9

- (注) ① 持分法投資損益 16年9月期 9百万円 15年9月期 △10百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 16年9月期 53,230.45株 15年9月期 25,708株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	5,499	1,150	20.9	20,665 .94
15年9月期	3,110	1,642	52.8	63,330 .05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期 55,647.93株 16年9月期 26,732株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	557	△896	1,945	2,736
15年9月期	359	△108	47	1,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	320	250
通期	15,000	900	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,211円06銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となることがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セプテーニ（当社）及び連結子会社6社、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はインターネット事業、アウトソーシング事業を行っております。事業区分と事業内容は次のとおりであります。

### <インターネット事業>

【インターネット広告代理事業】株式会社セプテーニ（当社）  
インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定／分析などのサービス提供

【メディアネットワーク事業】株式会社ピュアクリック（連結子会社/持株比率100%）  
媒体社の広告枠販売代行を行うメディアネットワーク事業

【ASP事業】オプトメール株式会社（連結子会社/持株比率100%）  
広告効果測定サービスシステムの開発・保守

【メールマーケティング事業】トライコーン株式会社（連結子会社/持株比率100%）  
データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、運営

【デジタルマーケティング事業】株式会社ガリレオゼスト（連結子会社/持株比率100%）  
ASP型デジタルマーケティングサービス「DigiMa」を核に、キャンペーンプランニングから、システムカスタマイズ、運用・保守、効果検証まで、一連のプロモーションフローをワンストップで提供

【モバイルコンテンツ事業】株式会社ハイジ（連結子会社/持株比率83.6%）  
携帯電話向け配信コンテンツの企画開発や携帯電話向け公式番組の提供

【リサーチマーケティング事業】株式会社HRI（連結子会社/持株比率50.5%）  
インターネットを利用した市場調査及びマーケティング戦略の立案

【インターネットメディア事業】株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社/持株比率33.3%）  
プレゼント情報紹介をベースにゲーム企画などを盛込んだユーザー参加型の懸賞サイト「笑う懸賞サイト」の企画・開発・運営

【Web制作事業】株式会社ぱむ（持分法適用関連会社/持株比率20.0%）  
ネット及びリアル媒体における広告制作業および広告代理事業

### <アウトソーシング事業>

【ダイレクトメール等販促物の発送代行業】株式会社セプテーニ（当社）

カタログやパンフレット、販促DMといった紙媒体の発送業務を中心に、企業や学校が自社内で行っている諸業務の代行をコストダウンとスピードアップで実現できるサービスの提供

**【データベースマーケティング事業】株式会社アイディーズ（持分法適用関連会社/持株比率41.7%）**  
企業の販売促進にかかるコストを抑えるデータベースを生かした効果の高いプロモーションの開発・提供、またロイヤルティカード（ポイントカード・メンバーカード）やロイヤルティプログラムの開発・運営

**【インパック広告事業】株式会社セプテーニ（当社）**  
当社提携企業の郵送物に広告主販促物を同封・同梱することで、セグメント訴求力の高い販促活動を提供

※平成16年9月28日に株式会社HRIは、連結子会社となりました。

※平成16年9月29日に株式会社ばむは、持分法適用関連会社となりました。

※平成16年10月1日に株式会社ガリレオゼストは、当社と合併しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」当社は、この企業理念と、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神のもと、常に時代を感じとる商品・サービスの開発と人や組織、顧客といった当社の資産を活かし、事業を着実に拡大してまいりました。

この企業理念を実現するために次の経営基本方針を定めております。

- ・スピード - - - - - 拙速>巧遅
- ・ストレッチ - - - - - 高い目標はイノベーションを生む
- ・サムシングニュー - - - - - 新商品への強いこだわり
- ・パートナーシップ - - - - - 評論家はいらぬ、当事者意識を持つ
- ・リーダーシップ - - - - - 成長意志を持ち行動・実現する

当社は今後も企業理念に基づき、経営基本方針「強い会社5原則」を徹底することで、より優れた商品・サービスの開発、提供を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で今後の事業展開等を勘案しながら決定することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期、主力事業の一つであるインターネット事業がDM等の発送代行を主として行うアウトソーシング事業の売上高を上回り、経営戦略の重要な目標であるインターネット関連会社としてのポジションを獲得することができました。そして7か年中期経営計画の1年目となる2005年9月期の当社グループは、インターネットマーケティングサービスの領域においてリーディングカンパニーを目指すべく主力のインターネット広告代理事業の更なる成長はもとより、グループ関連企業の高付加価値なインターネットサービスを当社が持つ強い営業力を最大限生かし販売し、高収益な組織体制を確立してまいります。また、リアル媒体を用いたダイレクトマーケティングサービスを提供するアウトソーシング事業も安定した成長を維持するとともに、企業のマーケティングサービス提供の充実に大きく寄与できるよう、グループが相乗効果を生み出せるよう組織の再編も行なってまいります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成15年11月において1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

インターネット事業におきましては、主力のインターネット広告代理事業の継続した成長とあわせ高収益の商品・サービスの開発、販売を積極的に行うこと、また企業買収によりグループ会社となった各社の収益拡大策を実践してまいります。またアウトソーシング事業におきましては、例年企業から安定した需要が見込めるDM等の発送代行を行うCDP事業（コストダウンプラン事業）を当期の微増の成長から従来の成長率に回復できるよう生産性の向上に努めてまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年9月30日現在4名の取締役（社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しており成果が表われつつあります。2名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連事項に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的関係等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会の他に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、執行役員、事業部長により構成する経営会議を毎月開催しております。ここでは、営業状況等についての把握と対策検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。平成14年10月制定の企業倫理基本方針及びコンプライアンスマニュアルの役員、社員への研修を通してコンプライアンスの意識向上に努めるとともに内部監査の充実、リスク管理の強化をはかっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 【当期の業績概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績や設備投資に回復が見られ、雇用情勢は依然厳しいものの個人消費も改善の兆しがみられるなど景気の回復基調が続きました。

このような経済環境のなかで当社グループは、市場の順調な成長を背景に企業からの高い需要を通期をとおり取り込めたインターネット事業が、売上高、営業利益ともに高い成長を実現し、アウトソーシング事業を上回ることができ、経営上の大きな目標であったインターネット関連企業としての重要なポジションを獲得することができました。

アウトソーシング事業は、主力のDM等の発送代行を行うCDP事業が微増に留まり、従来の成長率に回復できるよう努力してまいります。

またその他事業として前年度より開始しました販促物の同梱・同封サービスを行うインパック広告事業は、事業規模では微小ながら当期において飛躍的な伸びを達成し、来期より収益面での貢献が期待できる結果となりました。

なお、当期純利益につきましては、連結調整勘定を一括償却したことにより赤字となりました。

この結果、当社グループの当期連結売上高は11,380百万円（対前連結会計年度比30.0%増）、経常利益611百万円（同42.3%増）、当期純損失1,447百万円（同 -%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 【部門別の状況】

アウトソーシング事業部門につきましては、DM等の発送代行を行うCDP事業が、更なる経営の効率化、合理化を行う企業から前年度と同じ安定した需要がありましたが、より生産性を高めるための組織の改編により新規受注が鈍化したため売上高4,902百万円（同3.2%増）、営業利益は497百万円（同9.3%減）と売上高は微増で減益となりました。

インターネット事業部門につきましては、主力のインターネット広告代理事業が、ネット広告の年間を通した高い需要により継続して高い成長を達成できました。またグループ会社につきましては、既存グループ会社の順調な成長に加え、当期よりグループ会社となった各社も来期以降に期待が持てる好調な売上を上げることができました。これにより売上高6,383百万円（同59.9%増）、営業利益は617百万円（同83.6%増）となりました。

その他事業部門である、インパック広告事業の売上高は、事業開始時より高い需要があり、当期において人員増強を行ったことにより95百万円（同 -%）、営業利益は5百万円（同 -%）と小規模でながら大きな飛躍を遂げることができました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュフローの状況

当決算期において営業活動により得られた現金および現金同等物（以下、「資金」という）は557百

万円(対前連結会計年度比198万円増)となりました。これは主に業績が好調だったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は896百万円(対前連結会計年度比787百万円増)となりました。これは主に当期より連結対象子会社となりました(株)ガリレオゼスト、トライコーン(株)および(株)HRI等の取得の為の投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は1,945百万円(対前連結会計年度比1,898百万円増)となりました。これは主に円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものです。

以上の結果、資金の当決算期残高は対前連結会計年度に比べ1,606百万円増加の2,736百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

インターネット広告市場は今後も高い成長が持続するものと想定しており、当社グループも、市場の成長を背景に牽引役であるインターネット広告代理事業が人員増強や組織力の強化を推し進めることで高い成長を達成できるものと考えております。

アウトソーシング事業におきましても組織改編により従来の成長率を回復でき、既存グループ各社も更なる成長が見込めると考えております。また平成16年9月期中に企業買収を行ったグループ各社も通期の売上貢献が可能となり当社グループ全体の売上規模が拡大できるものと考えております。

この結果、通期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	15,000百万円	(平成16年9月期比	31.8%増)
経常利益	900百万円	(平成16年9月期比	47.3%増)
当期純利益	650百万円	(平成16年9月期比	— % )

※平成16年9月期当期純利益は、連結調整勘定を一括償却したことにより損失を計上しております。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,130,047		2,736,096		1,606,048	
2 受取手形及び売掛金		1,109,700		1,570,687		460,986	
3 有価証券		30,609		—		△30,609	
4 たな卸資産		10,202		29,832		19,630	
5 前払費用		21,125		35,400		14,274	
6 未収入金		1,955		17,932		15,976	
7 繰延税金資産		33,758		57,886		24,128	
8 その他		10,462		7,532		△2,930	
貸倒引当金		△1,802		△7,971		△6,168	
流動資産合計		2,346,060	75.4	4,447,398	80.9	2,101,338	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		44,525		44,625		99	
(2) 車両運搬具		5,341		2,216		△3,125	
(3) 工具器具及び備品		21,486		24,306		2,820	
(4) 土地		27,040		—		△27,040	
有形固定資産合計		98,393	3.2	71,148	1.3	△27,245	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		132,999		99,481		△33,518	
(2) 電話加入権		1,346		1,346		—	
(3) 営業権		—		71,360		71,360	
無形固定資産合計		134,346	4.3	172,188	3.1	37,842	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		123,178		207,331		84,153	
(2) 出資金		72,174		272,174		200,000	
(3) 長期前払費用		9,615		22,714		13,098	
(4) 敷金・保証金		185,025		211,928		26,902	
(5) 保険積立金		14,472		19,587		5,114	
(6) 繰延税金資産		120,394		26,381		△94,013	
(7) その他		19,940		45,134		25,193	
貸倒引当金		△13,093		△11,553		1,539	
投資その他の 資産合計		531,708	17.1	793,698	14.4	261,989	
固定資産合計		764,448	24.6	1,037,034	18.8	272,586	
III 繰延資産							
社債発行費		—		14,631		14,631	
繰延資産合計		—		14,631	0.3	14,631	
資産合計		3,110,508	100.0	5,499,064	100.0	2,388,556	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		816,650		1,308,374		491,724	
2		191,640		225,000		33,360	
3		3,544		6,898		3,353	
4		127,860		292,894		165,034	
5		89,562		94,219		4,657	
6		32,571		51,920		19,348	
7		7,268		9,846		2,578	
8		44,787		59,951		15,164	
9		10,431		77,259		66,828	
		1,324,316	42.6	2,126,364	38.7	802,047	
II 固定負債							
1		—		2,000,000		2,000,000	
2		5,962		98,903		92,940	
3		34,650		30,668		△3,981	
4		5,900		11,129		5,229	
5		37,335		—		△37,335	
6		45,621		16,900		△28,721	
7		1,328		900		△428	
		130,797	4.2	2,158,501	39.2	2,027,704	
		1,455,114	46.8	4,284,866	77.9	2,829,751	
(少数株主持分)							
		13,309	0.4	64,181	1.2	50,872	
(資本の部)							
I	※3	440,849	14.2	470,512	8.6	29,663	
II		488,149	15.7	1,403,048	25.5	914,899	
III		846,442	27.2	△631,777	△11.5	△1,478,220	
IV		△241	△0.0	439	0.0	680	
V	※4	△133,114	△4.3	△92,205	△1.7	40,908	
		1,642,084	52.8	1,150,016	20.9	△492,067	
		3,110,508	100.0	5,499,064	100.0	2,388,556	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			8,754,876	100.0		11,380,199	100.0	2,625,322
II 売上原価			7,060,394	80.6		9,252,866	81.3	2,192,471
売上総利益			1,694,481	19.4		2,127,333	18.7	432,851
III 販売費及び一般管理費	※1		1,303,738	14.9		1,559,723	13.7	255,984
営業利益			390,742	4.5		567,609	5.0	176,867
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,095			1,950			
2 受取配当金		1,690			16,121			
3 保険解約返戻金		16,948			3,932			
4 連結調整勘定償却額		33,800			33,800			
6 持分法による 投資利益		—			9,873			
7 その他営業外収益		8,750	62,285	0.7	9,042	74,720	0.7	12,434
V 営業外費用								
1 支払利息		2,872			4,390			
2 新株発行費		2,395			207			
3 株式上場関連費用		7,332			17,835			
4 持分法による 投資損失		10,375			—			
5 社債発行費償却		—			7,315			
6 その他営業外費用		369	23,346	0.3	986	30,735	0.3	7,389
経常利益			429,682	4.9		611,594	5.4	181,911
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			87			
2 投資有価証券売却益		7,508			25,368			
3 事務所移転補償収益		15,680			—			
4 その他の特別損益		—	23,189	0.3	1,059	26,515	0.2	3,326
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	191			35,021			
2 固定資産除却損	※4	3,943			14,920			
3 子会社株式売却損		5,057			—			
4 投資有価証券売却損		6,064			187			
5 投資有価証券評価損		37,612			18,512			
6 事業整理損	※5	5,260			—			
7 連結調整勘定一括償 却額		—			1,715,189			
8 レンタル契約解除損		—	58,128	0.7	37,735	1,821,566	16.0	1,763,438
税金等調整前 当期純利益			394,743	4.5		△1,183,456	△10.4	△1,578,199
法人税、住民税 及び事業税		176,937			185,772			
法人税等調整額		△11,714	165,222	1.9	73,394	259,166	2.3	93,943
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△9,360	△0.1		4,482	0.0	13,842
当期純利益			238,881	2.7		△1,447,105	△12.7	△1,685,986

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高				488,149		
	資本準備金期首残高	466,325	466,325				21,824
II	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株式 の発行	21,824		29,663			
	2 株式交換による資 本剰余金の増加	—	21,824	915,194	944,858		923,034
III	資本剰余金減少高						
	1 資本剰余金の減少 高	—		29,959	29,959		29,959
IV	資本剰余金期末残高		488,149		1,403,048		914,899
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高				846,442		
	連結剰余金期首残高	638,687	638,687				207,755
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	238,881	238,881	—	—		△238,881
III	利益剰余金減少高						
	1 当期純損失	—		1,447,105			
	2 配当金	31,126	31,126	31,114	1,478,220		1,447,093
IV	利益剰余金期末残高		846,442		△631,777		△1,478,220

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		394,743	△1,183,456	△1,578,199
2 減価償却費		54,286	56,057	1,771
3 連結調整勘定償却額		△31,700	1,681,389	1,713,089
4 社債発行費償却額		—	7,315	7,315
5 貸倒引当金増減額(△減少額)		△605	1,579	2,184
5 賞与引当金増減額(△減少額)		9,803	15,164	5,361
6 退職給付引当金増減額 (△減少額)		1,833	5,229	3,396
7 役員退職慰労引当金増減額 (△減少額)		2,683	—	△2,683
8 投資有価証券評価損		37,612	18,512	△19,100
9 受取利息及び受取配当金		△2,786	△18,072	△15,286
10 支払利息		2,872	4,390	1,518
11 持分法による投資損益		10,375	△9,873	△20,248
12 投資有価証券売却損益		△1,433	△25,180	△23,747
13 有形固定資産除却損		4,134	14,920	10,786
14 有形固定資産売却損益		—	34,933	34,933
14 関係会社株式売却損益		5,057	—	△5,057
15 事業整理損		5,260	—	△5,260
16 保険解約返戻金		△16,948	△3,932	13,016
17 事務所移転補償収益		△15,680	—	15,680
18 匿名組合損益		△2,950	△3,981	△1,031
19 売上債権の増減額(△増加額)		△146,880	△318,417	△171,537
20 たな卸資産の増減額(△増加額)		25,050	△19,538	△44,588
21 仕入債務の増減額(△減少額)		174,503	440,283	265,780
22 その他		61,545	41,741	△19,804
小計		570,764	739,066	168,302
23 利息及び配当金の受取額		2,786	18,072	15,286
24 利息の支払額		△2,872	△4,390	△1,518
25 法人税等の支払額		△211,525	△195,443	16,082
営業活動による キャッシュ・フロー		359,153	557,305	198,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△54,118	△13,993	40,125
2 有形固定資産の売却による収入		—	20,822	20,822
3 無形固定資産の取得による支出		△19,482	△36,678	△17,196
4 無形固定資産売却による収入		—	2,000	2,000
5 投資有価証券の取得による支出		△38,578	△241,439	△202,861
6 投資有価証券の売却による収入		49,832	75,213	25,381
7 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		△9,027	△503,482	△494,455
8 子会社株式の追加取得による支出		△22,200	—	22,200
9 貸付金増減額		6,300	1,357	△4,943
10 保険解約による収入		17,194	3,932	△13,262
11 事務所移転補償による収入		46,124	—	△46,124
12 投資等の増減額		△84,813	△204,382	△119,569
投資活動による キャッシュ・フロー		△108,768	△896,650	△787,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		590,000	600,000	10,000
2 短期借入金の返済による支出		△483,360	△567,172	△83,812
3 長期借入れによる収入		—	—	—
4 長期借入金の返済による支出		△16,833	△92,820	△75,987
5 株式の発行による収入		43,648	59,327	15,679
6 自己株式取得による支出		△54,962	△879	54,083
7 社債発行による収入		—	1,978,052	1,978,052
8 配当金の支払額		△31,126	△31,114	12
財務活動による キャッシュ・フロー		47,365	1,945,393	1,898,028
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		297,749	1,606,048	1,308,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		832,297	1,130,047	297,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,130,047	2,736,096	1,606,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ピュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ ㈱イーカイブについては、株式の譲渡により当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社 ㈱ピュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ ㈱ガリレオゼスト トライコーン㈱ ㈱HRI ㈱ガリレオゼスト、トライコーン㈱及び㈱HRIについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 2社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱アイディーズは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむ ㈱ばむは、当連結会計年度より持分適用会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社（㈱HRIを除く）の事業年度末日と連結決算日は一致しております。㈱HRIの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 同左  たな卸資産 同左  イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左  ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。	イ 新株発行費 同左 ロ 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ —
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>ハ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	—
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間及び5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。但し、当連結会計年度に発生した株式会社ガリレオゼスト等に対する連結調整勘定及び投資消去差額(1,715,189千円)については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度に全額を償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—	役員退職慰勞引当金 従来、役員退職慰勞引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰勞金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰勞引当金を計上しないこととしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 46,523千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 64,723千円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,280千円 投資有価証券(社債) 15,000千円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,249千円 投資有価証券(社債) 15,000千円
※3	当社の発行済株式総数は、普通株式26,732株であります。	※3	当社の発行済株式総数は、普通株式56,753.01株であります。
※4	当社の保有する自己株式の数は、普通株式803株であります。	※4	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,105.08株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 171,164千円 給与手当 339,327千円 賞与引当金繰入額 88,790千円 退職給付引当金繰入額 3,508千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,910千円 減価償却費 47,739千円 貸倒引当金繰入額 8,109千円 地代家賃 138,673千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 143,241千円 給与手当 473,433千円 賞与引当金繰入額 110,603千円 退職給付引当金繰入額 8,079千円 減価償却費 45,185千円 貸倒引当金繰入額 1,594千円 地代家賃 177,083千円
※2	—	※2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 87千円 合計 87千円
※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 191千円 合計 191千円	※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,557千円 ソフトウェア 22,500千円 土地 9,964千円 合計 35,021千円
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 46千円 ソフトウェア 3,896千円 合計 3,943千円	※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 80千円 構築物 270千円 工具器具備品 2,336千円 ソフトウェア 11,995千円 電話加入権 237千円 合計 14,920千円
※5	事業整理損は、人材ビジネス事業撤退に伴うものであります。	※5	—

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係
(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,130,047千円	2,736,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
一千円	一千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,130,047千円	<u>2,736,096千円</u>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	インターネット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,750,316	3,993,382	11,177	8,754,876	—	8,754,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	783	750	1,533	(1,533)	—
計	4,750,316	3,994,166	11,927	8,756,409	(1,533)	8,754,876
営業費用	4,201,471	3,657,678	21,436	7,880,586	483,546	8,364,133
営業利益又は 営業損失(△)	548,844	336,487	△9,508	875,823	(485,080)	390,742
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	822,046	1,699,684	—	2,521,732	588,776	3,110,508
減価償却費	11,206	33,358	148	44,713	9,572	54,286
資本的支出	20,102	43,124	—	63,226	14,970	78,197

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合eメール・マーケティング事業 インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
その他事業	人材斡旋事業

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は504,442千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、710,641千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 事業区分の変更  
従来、人材斡旋業は「人材ビジネス事業」として区分しておりましたが、当該事業の撤退及び売上割合の減少により、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、名称変更以外の影響はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	インターネット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,902,650	6,383,167	94,381	11,380,199	—	11,380,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109	250	359	(359)	—
計	4,902,650	6,383,276	94,631	11,380,558	(359)	11,380,199
営業費用	4,405,426	5,766,003	89,144	10,260,574	552,014	10,812,589
営業利益又は 営業損失(△)	497,224	617,272	5,486	1,119,983	(552,373)	567,609
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,070,971	3,260,584	121,590	4,453,146	1,045,918	5,499,064
減価償却費	9,281	44,551	2,102	55,934	7,635	63,570
資本的支出	5,887	60,444	250	66,582	3,752	70,334

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット公告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
その他事業	インパック広告事業

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は552,714千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,565,349千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,371千円</td> <td style="text-align: right;">45,430千円</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	58,371千円	45,430千円	12,940千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,869千円</td> <td style="text-align: right;">60,861千円</td> <td style="text-align: right;">23,007千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,172千円</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>93,041千円</b></td> <td style="text-align: right;"><b>61,203千円</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31,836千円</b></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	83,869千円	60,861千円	23,007千円	車両運搬具	9,172千円	342千円	8,829千円	<b>合計</b>	<b>93,041千円</b>	<b>61,203千円</b>	<b>31,836千円</b>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 及び備品	58,371千円	45,430千円	12,940千円																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 及び備品	83,869千円	60,861千円	23,007千円																						
車両運搬具	9,172千円	342千円	8,829千円																						
<b>合計</b>	<b>93,041千円</b>	<b>61,203千円</b>	<b>31,836千円</b>																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,200千円</b></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,338千円	1年超	3,861千円	<b>合計</b>	<b>13,200千円</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,039千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,356千円</b></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,316千円	1年超	13,039千円	<b>合計</b>	<b>32,356千円</b>												
1年以内	9,338千円																								
1年超	3,861千円																								
<b>合計</b>	<b>13,200千円</b>																								
1年以内	19,316千円																								
1年超	13,039千円																								
<b>合計</b>	<b>32,356千円</b>																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,297千円	減価償却費相当額	9,740千円	支払利息相当額	1,138千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,008千円	減価償却費相当額	10,510千円	支払利息相当額	762千円												
支払リース料	10,297千円																								
減価償却費相当額	9,740千円																								
支払利息相当額	1,138千円																								
支払リース料	11,008千円																								
減価償却費相当額	10,510千円																								
支払利息相当額	762千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,836</td></tr> <tr><td>法定福利費・未払費用計上</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,934</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,962</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">14,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>155,665千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,314千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,512千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>154,153千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	8,064千円	貸倒引当金	5,205	賞与引当金	15,836	法定福利費・未払費用計上	1,843	退職給付引当金	2,052	役員退職慰労引当金	14,934	子会社繰越欠損金	88,962	会員権評価損	2,071	投資有価証券減損	14,885	その他	1,808	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>155,665千円</b>	特別償却準備金	△1,314千円	有価証券評価差額金	△76	その他	△120	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,512千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>154,153千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,980</td></tr> <tr><td>法定福利費・未払費用計上</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 未払計上</td><td style="text-align: right;">4,276</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,934</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,747</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>85,552千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△992千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△292</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,284千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>84,268千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	8,286千円	貸倒引当金	5,510	賞与引当金	23,980	法定福利費・未払費用計上	2,398	退職給付引当金 未払計上	4,276	役員退職慰労引当金	14,934	子会社繰越欠損金	20,747	会員権評価損	2,071	事業所税	1,308	その他	2,042	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85,552千円</b>	特別償却準備金	△992千円	有価証券評価差額金	△292	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,284千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>84,268千円</b>
未払事業税	8,064千円																																																														
貸倒引当金	5,205																																																														
賞与引当金	15,836																																																														
法定福利費・未払費用計上	1,843																																																														
退職給付引当金	2,052																																																														
役員退職慰労引当金	14,934																																																														
子会社繰越欠損金	88,962																																																														
会員権評価損	2,071																																																														
投資有価証券減損	14,885																																																														
その他	1,808																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>155,665千円</b>																																																														
特別償却準備金	△1,314千円																																																														
有価証券評価差額金	△76																																																														
その他	△120																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,512千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>154,153千円</b>																																																														
未払事業税	8,286千円																																																														
貸倒引当金	5,510																																																														
賞与引当金	23,980																																																														
法定福利費・未払費用計上	2,398																																																														
退職給付引当金 未払計上	4,276																																																														
役員退職慰労引当金	14,934																																																														
子会社繰越欠損金	20,747																																																														
会員権評価損	2,071																																																														
事業所税	1,308																																																														
その他	2,042																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85,552千円</b>																																																														
特別償却準備金	△992千円																																																														
有価証券評価差額金	△292																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,284千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>84,268千円</b>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>41.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定償却	△3.4	交際費等永久差異	0.6	均等割	0.1	税率変更	0.5	その他	2.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.9%</b>	<p>2 ー</p>																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
連結調整勘定償却	△3.4																																																														
交際費等永久差異	0.6																																																														
均等割	0.1																																																														
税率変更	0.5																																																														
その他	2.1																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.9%</b>																																																														
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度40%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、1,948千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>																																																															

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	202	384	182
	(2) その他	—	—	—
	小計	202	384	182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		202	384	182

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,832	7,508	6,064

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,609
非上場株式(店頭売買を除く)	37,513
合計	68,122

当連結会計年度(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	1,482	732
	(2) その他	—	—	—
	小計	750	1,482	732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		750	1,482	732

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,604	25,368	187

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	119,600

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(平成15年9月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社3社については、退職給付制度はありません。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 5,900千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 3,508千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

当連結会計年度(平成16年9月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社 社については、退職給付制度はありません。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 11,129千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 8,079千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	63,330円5銭	20,665円94銭
1株当たり当期純利益	9,292円11銭	△27,185円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,194円11銭	—
	当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、こ れによる影響はありません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 のため、記載しておりません</p> <p>平成15年11月20日付で、普通株式 1株につき2株の割合で株式分割を 行っております。当該株式分割が前 期首に行われたものとして算出した 場合の連結会計期間の1株当たり情 報については、それぞれ以下の通り であります。</p> <p>1株当たり純資産額 30,536円79銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,814円05銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利 益 3,773円83銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	238,881	△1,447,105
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,881	△1,447,105
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,708	53,230.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株引受権	133	—
新株予約権	141	—
普通株式増加数(株)	274	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年12月20日 (新株引受権 423個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)									
<p>1 当社は、平成15年9月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 普通株式 26,732株</p> <p>ロ 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,006円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,665円 3銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,405円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,646円 6銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,373円24銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,597円 6銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 28,006円32銭	1株当たり純資産額 31,665円 3銭	1株当たり当期純利益 4,405円67銭	1株当たり当期純利益 4,646円 6銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,373円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,597円 6銭		
前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)										
1株当たり純資産額 28,006円32銭	1株当たり純資産額 31,665円 3銭										
1株当たり当期純利益 4,405円67銭	1株当たり当期純利益 4,646円 6銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,373円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,597円 6銭										
<p>2 平成15年11月7日にデジタルマーケティングのバイオニア企業である(株)ガリレオゼストの株式3,720株（議決権比率28.2%）を同社株主から取得いたしました。</p> <p>さらにその後、平成15年11月21日に株式交換契約書を同社と締結し、平成16年2月1日を株式交換の日とし、同日、完全子会社化することになりました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、(株)ガリレオゼストと商法第353条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、(株)ガリレオゼストとの株式交換に際して、保有する自己の普通株式504.16株を株式交換日の前日の最終の(株)ガリレオゼストの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する(株)ガリレオゼストの普通株式1株につき当社の普通株式0.052株、(株)ガリレオゼストの優先株式1株につき当社の普通株式0.057株の割合をもって、それぞれ株式交換する。ただし、当社の保有する(株)ガリレオゼストの普通株式3,720株については、当社の普通株式は割り当てない。</p>											

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が株式交換に際し増加する資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式交換の日に(株)ガリレオゼストに現存する純資産額に、(株)ガリレオゼストの発行済み株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、前条第1項に基づき乙の株主に対して割当てる当社の自己株式の帳簿価格の合計額を控除した額。</p> <p>(2) (株)ガリレオゼストの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">代表者</td> <td>池田順一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2億350万円</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区赤坂一丁目7番19号</td> </tr> </table> <p>① 主な事業内容 デジタルマーケティングサービス</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成15年9月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">303,888千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">302,309千円</td> </tr> </table> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">238,622千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">193,129千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">45,492千円</td> </tr> </table>	資本金	0円	資本準備金		代表者	池田順一	資本金	2億350万円	住所	東京都港区赤坂一丁目7番19号		(平成15年9月期)	売上高	303,888千円	当期純損失	302,309千円		(平成15年9月30日現在)	資産合計	238,622千円	負債合計	193,129千円	資本合計	45,492千円	
資本金	0円																								
資本準備金																									
代表者	池田順一																								
資本金	2億350万円																								
住所	東京都港区赤坂一丁目7番19号																								
	(平成15年9月期)																								
売上高	303,888千円																								
当期純損失	302,309千円																								
	(平成15年9月30日現在)																								
資産合計	238,622千円																								
負債合計	193,129千円																								
資本合計	45,492千円																								



平成16年9月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月16日

会社名 株式会社セプテーニ  
 コード番号 4293  
 (URL <http://www.septeni.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 七村 守  
 氏名 野村 宗芳  
 TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成16年11月16日  
 定時株主総会開始日 平成16年12月16日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	10,647	(25.1)	393	(7.6)	428	(6.8)
15年9月期	8,506	(16.8)	365	(6.2)	400	(14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
16年9月期	219	(12.1)	4,130	.72	3,857	.89	12.3	9.7	4.0
15年9月期	196	(△10.9)	7,628	.09	7,547	.65	13.0	14.6	4.7

- (注) ① 期中平均株式数 16年9月期 53,240.83株 15年9月期 25,708株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年9月期	800	—	800	—	44.5	19.3	2.2
15年9月期	1,200	—	1,200	—	31.1	15.9	2.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	5,825	1,986	34.1	35,694 78
15年9月期	2,951	1,583	53.6	61,073 57

- (注) ① 期末発行済株式数 16年9月期 55,647.93株 15年9月期 25,929株  
 ② 期末自己株式数 16年9月期 1,105.08株 15年9月期 803株

2. 17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	6,000	220	140	—	—	—
通期	13,500	550	350	—	—	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,573円90銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となることがあります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 9月30日)		当事業年度 (平成16年 9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		995,562		2,079,839		1,084,277	
2 売掛金	※4	1,046,211		1,323,313		277,102	
3 有価証券		30,609		—		△30,609	
4 仕掛品		10,029		26,329		16,299	
5 貯蔵品		172		255		82	
6 前渡金		5,595		2,379		△3,216	
7 前払費用		20,226		27,104		6,878	
8 未収入金		3,185		17,091		13,905	
9 繰延税金資産		26,320		34,247		7,926	
10 その他	※4	3,080		31,800		28,719	
貸倒引当金		△1,400		△3,800		△2,400	
流動資産合計		2,139,593	72.5	3,538,560	60.7	1,398,966	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		44,122		38,870		△5,251	
(2) 構築物		284		—		△284	
(3) 車両運搬具		5,341		2,216		△3,125	
(4) 工具器具及び備品		19,551		17,477		△2,074	
(5) 土地		27,040		—		△27,040	
有形固定資産合計		96,340	3.3	58,563	1.0	△37,776	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		109,275		61,026		△48,248	
(2) 電話加入権		1,255		1,255		—	
無形固定資産合計		110,530	3.7	62,282	1.1	△48,248	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		38,073		121,257		83,183	
(2) 関係会社株式		232,763		1,525,524		1,292,760	
(3) 関係会社社債		15,000		15,000		—	
(4) 出資金		72,174		262,174		190,000	
(5) 関係会社長期貸付金		—		2,500		2,500	
(6) 破産更生債権等		15,493		13,953		△1,539	
(7) 長期前払費用		2,532		776		△1,756	
(8) 敷金・保証金		184,559		172,864		△11,694	
(9) 保険積立金		14,472		18,835		4,362	
(10) 繰延税金資産		38,876		25,406		△13,470	
(11) その他投資		4,447		4,447		—	
貸倒引当金		△13,093		△11,553		1,539	
投資その他の資産合計		605,300	20.5	2,151,185	36.9	1,545,885	
固定資産合計		812,171	27.5	2,272,031	39.0	1,459,860	
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		14,631		14,631	
繰延資産合計		—	—	14,631	0.3	14,631	
資産合計		2,951,764	100.0	5,825,223	100.0	2,873,458	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	781,846		1,194,722		412,876	
2 短期借入金		191,640		225,000		33,360	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		325		—		△325	
4 未払金	※4	133,900		94,945		△38,955	
5 未払費用		—		59,015		59,015	
6 未払法人税等		89,165		73,547		△15,617	
7 未払消費税等		31,004		41,051		10,047	
8 前受金		10,076		42,129		32,052	
9 預り金		6,229		5,819		△409	
10 賞与引当金		44,787		59,951		15,164	
流動負債合計		1,288,974	43.7	1,796,183	30.8	507,209	
II 固定負債							
1 社債		—		2,000,000		2,000,000	
2 長期未払金		34,650		30,668		△3,981	
3 預り保証金		1,328		900		△428	
4 退職給付引当金		5,900		11,129		5,229	
5 役員退職慰労引当 金		37,335		—		△37,335	
固定負債合計		79,213	2.7	2,042,698	35.1	1,963,484	
負債合計		1,368,188	46.4	3,838,882	65.9	2,470,694	
(資本の部)							
I 資本金	※2	440,849	14.9	470,512	8.1	29,663	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		488,149		660,811		172,662	
資本剰余金合計		488,149	16.5	660,811	11.3	172,662	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		70,867	2.4	70,867	1.3	—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,374		1,972		△402	
(2) 別途積立金		400,000	13.6	400,000	6.9	—	△402
3 当期末処分利益		314,692	10.7	473,944	8.1	159,251	
利益剰余金合計		787,934	26.7	946,783	16.3	158,849	
IV その他有価証券 評価差額金	※5	△241	△0.0	439	0.0	680	
V 自己株式	※3	△133,114	△4.5	△92,205	△1.6	40,908	
資本合計		1,583,576	53.6	1,986,341	34.1	402,764	
負債資本合計		2,951,764	100.0	5,825,223	100.0	2,873,458	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
売上高		8,506,697	100.0	10,647,806	100.0		2,141,108
II 売上原価							
売上原価		6,924,547	81.4	8,814,076	82.8		1,889,528
売上総利益		1,582,149	18.6	1,833,729	17.2		251,579
III 販売費及び一般管理費	※2	1,216,848	14.3	1,440,368	13.5		223,519
営業利益		365,301	4.3	393,361	3.7		28,060
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		1,135		1,676		541	
2 受取配当金		1,690		16,109		14,419	
3 受取地代家賃		20,212		30,613		10,401	
4 保険解約返戻金		16,948		3,932		△13,016	
5 雑収入		8,075	0.6	10,596	0.6	2,521	14,866
V 営業外費用							
1 支払利息		2,588		2,580		△7	
2 新株発行費用		2,395		207		△2,188	
3 株式上場関連費用		7,332		17,835		10,503	
4 社債発行費償却		—		7,315		7,315	
5 雑損失		369	0.2	160	0.3	△209	15,413
經常利益		400,677	4.7	428,191	4.0		27,513
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		87		87	
2 投資有価証券売却益		7,508		17,850		10,341	
3 事務所移転補償収益		15,680	0.3	—	0.2	△15,680	△5,251
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	191		35,291		35,100	
2 固定資産除却損	※5	992		—		△992	
3 子会社株式売却損		27,000		—		△27,000	
4 投資有価証券売却損		6,064		187		△5,877	
5 投資有価証券評価損		37,612		18,512		△19,099	
6 事業整理損	※6	5,260	0.9	—	0.5	△5,260	△23,128
税引前当期純利益		346,746	4.1	392,137	3.7		45,390
法人税、住民税 及び事業税		176,359		167,138		△9,221	
法人税等調整額		△25,715	1.8	5,075	1.6	30,791	21,570
当期純利益		196,102	2.3	219,923	2.1		23,820
前期繰越利益		118,589		283,980			165,390
自己株式処分差損		—		29,959			29,959
当期未処分利益		314,692		473,944			159,251

③ 利益処分計算書(案)

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年12月18日)		当事業年度 (平成16年12月16日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			314,692		473,944		159,251
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金 取崩額		402	402	484	484		81
計			315,094		474,428		159,333
III 利益処分数額							
1 配当金		31,114	31,114	44,518	44,518		13,403
IV 次期繰越利益			283,980		429,910		145,930

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用計上してあります。 (2) —	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上してあります。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) —
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)																
※1	有形固定資産の減価償却累計額 41,834千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 48,656千円															
※2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 92,520株 発行済株式総数 普通株式 26,732株	※2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,040株 発行済株式総数 普通株式 56,753.01株															
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式803株であります。	※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,105.08株であります。															
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,113千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>45,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,168千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,113千円	流動資産その他	1,230千円	買掛金	45,772千円	未払金	12,168千円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>31,800千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,680千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>18,884千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,640千円	流動資産その他	31,800千円	買掛金	25,680千円	未払金	18,884千円
売掛金	18,113千円																	
流動資産その他	1,230千円																	
買掛金	45,772千円																	
未払金	12,168千円																	
売掛金	7,640千円																	
流動資産その他	31,800千円																	
買掛金	25,680千円																	
未払金	18,884千円																	
※5	—	※5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が439千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規程により、配当に充当することが制限されております。															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 関係会社との取引 営業外収益 22,222千円	※1 関係会社との取引 営業外収益 32,986千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬 125,476千円 給与手当 317,218千円 賞与引当金繰入額 87,728千円 退職給付引当金繰入額 3,508千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,910千円 福利厚生費 12,141千円 地代家賃 137,589千円 減価償却費 43,751千円 貸倒引当金繰入額 7,932千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 6.6% 一般管理費の割合 93.4%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬 109,870千円 給与手当 414,953千円 賞与引当金繰入額 109,543千円 退職給付引当金繰入額 5,757千円 地代家賃 175,906千円 販売促進費 114,148千円 減価償却費 41,168千円 貸倒引当金繰入額 860千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 9.1% 一般管理費の割合 90.9%
※3 —	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 87千円 合計 87千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 191千円 合計 191千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,557千円 土地 10,234千円 ソフトウェア 22,500千円 合計 35,291千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 46千円 ソフトウェア 946千円 合計 992千円	※5 —
※6 事業整理損は、人材ビジネスの撤退に伴うものであります。	※6 —

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	千円	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	58,371千円	45,430千円	12,940千円	工具器具及び備品	44,911千円	35,034千円	9,877千円
				車両運搬具	9,172千円	342千円	8,829千円
				合計	54,083千円	35,377千円	18,706千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			9,338千円	一年以内			12,011千円
一年超			3,861千円	一年超			6,866千円
合計			13,200千円	合計			18,877千円
③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額			
支払リース料			10,297千円	支払リース料			6,803千円
減価償却費相当額			9,740千円	減価償却費相当額			6,499千円
支払利息相当額			1,138千円	支払利息相当額			618千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

#### 有価証券関係

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>法定福利費 未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 未払計上</td> <td style="text-align: right;">14,934</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,588千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,314千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,196千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,064千円	貸倒引当金	5,205	賞与引当金	15,836	法定福利費 未払計上	1,843	退職給付引当金	2,052	役員退職慰労引当金 未払計上	14,934	会員権評価損	2,071	投資有価証券評価損	14,885	その他	1,694	繰延税金資産合計	66,588千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△1,314千円	有価証券評価差額	△76	繰延税金負債合計	△1,391	繰延税金資産の純額	65,196千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> <tr> <td>法定福利費 未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 未払計上</td> <td style="text-align: right;">14,934</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,937千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△992千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,653千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,560千円	貸倒引当金	4,300	賞与引当金	23,980	法定福利費 未払計上	2,398	退職給付引当金	4,276	役員退職慰労引当金 未払計上	14,934	会員権評価損	2,071	事業所税	1,308	その他	1,110	繰延税金資産合計	60,937千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△992千円	有価証券評価差額	△292	繰延税金負債合計	△1,284	繰延税金資産の純額	59,653千円
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	8,064千円																																																																
貸倒引当金	5,205																																																																
賞与引当金	15,836																																																																
法定福利費 未払計上	1,843																																																																
退職給付引当金	2,052																																																																
役員退職慰労引当金 未払計上	14,934																																																																
会員権評価損	2,071																																																																
投資有価証券評価損	14,885																																																																
その他	1,694																																																																
繰延税金資産合計	66,588千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△1,314千円																																																																
有価証券評価差額	△76																																																																
繰延税金負債合計	△1,391																																																																
繰延税金資産の純額	65,196千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	6,560千円																																																																
貸倒引当金	4,300																																																																
賞与引当金	23,980																																																																
法定福利費 未払計上	2,398																																																																
退職給付引当金	4,276																																																																
役員退職慰労引当金 未払計上	14,934																																																																
会員権評価損	2,071																																																																
事業所税	1,308																																																																
その他	1,110																																																																
繰延税金資産合計	60,937千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△992千円																																																																
有価証券評価差額	△292																																																																
繰延税金負債合計	△1,284																																																																
繰延税金資産の純額	59,653千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.7	均等割	0.2	税率変更	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>修正申告分</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.9	税率変更	0.4	修正申告分	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																						
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異	0.7																																																																
均等割	0.2																																																																
税率変更	0.6																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異	0.9																																																																
税率変更	0.4																																																																
修正申告分	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42%、当事業年度40%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,948千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>																																																																	

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	61,073円57銭	35,694円78銭
1株当たり当期純利益	7,628円9銭	4,130円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,547円65銭	3,857円89銭
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	—
		平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 30,536円79銭 1株当たり中間純利益 3,814円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,773円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	196,102	219,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,102	219,923
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,708	53,240.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	133	724.08
新株予約権	141	604.40
転換社債型新株予約権付社債	—	2,436.65
普通株式増加数(株)	274	3,765.14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年12月20日 (新株引受権 423個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>1 当社は、平成15年9月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 普通株式 26,732株</p> <p>ロ 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 792 464 875">前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th data-bbox="464 792 775 875">当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 875 464 943">1株当たり純資産額 27,703円12銭</td> <td data-bbox="464 875 775 943">1株当たり純資産額 30,536円79銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 943 464 1010">1株当たり当期純利益 4,229円87銭</td> <td data-bbox="464 943 775 1010">1株当たり当期純利益 3,814円05銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1010 464 1106">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,198円73銭</td> <td data-bbox="464 1010 775 1106">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,773円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 27,703円12銭	1株当たり純資産額 30,536円79銭	1株当たり当期純利益 4,229円87銭	1株当たり当期純利益 3,814円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,198円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,773円83銭	
前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1株当たり純資産額 27,703円12銭	1株当たり純資産額 30,536円79銭								
1株当たり当期純利益 4,229円87銭	1株当たり当期純利益 3,814円05銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,198円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,773円83銭								
<p>2 平成15年11月7日にデジタルマーケティングのパイオニア企業である(株)ガリレオゼストの株式3,720株（議決権比率28.2%）を同社株主から取得いたしました。</p> <p>さらにその後、平成15年11月21日に株式交換契約書を同社と締結し、平成16年2月1日を株式交換の日とし、同日、完全子会社化することになりました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、(株)ガリレオゼストと商法第353条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、(株)ガリレオゼストとの株式交換に際して、保有する自己の普通株式504.16株を株式交換日の前日の最終の(株)ガリレオゼストの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する(株)ガリレオゼストの普通株式1株につき当社の普通株式0.052株、(株)ガリレオゼストの優先株式1株につき当社の普通株式0.057株の割合をもって、それぞれ株式交換する。ただし、当社の保有する(株)ガリレオゼストの普通株式3,720株については、当社の普通株式は割り当てない。</p>									

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が株式交換に際し増加する資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>資本金 0円 資本準備金</p> <p>株式交換の日に(株)ガリレオゼストに現存する純資産額に、(株)ガリレオゼストの発行済み株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、前条第1項に基づき乙の株主に対して割当てる当社の自己株式の帳簿価格の合計額を控除した額。</p> <p>(2) (株)ガリレオゼストの概要 代表者 池田順一 資本金 2億350万円 住所 東京都港区赤坂一丁目7番19号</p> <p>① 主な事業内容 デジタルマーケティングサービス</p> <p>② 売上高及び当期純利益 (平成15年9月期)</p> <p>売上高 303,888千円 当期純損失 302,309千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成15年9月30日現在)</p> <p>資産合計 238,622千円 負債合計 193,129千円 資本合計 45,492千円</p>	

## 7. 役員の異動

下記のとおり役員の異動が内定いたしましたので、お知らせいたします。

### (1) 代表者の異動

代表取締役会長兼CEO 七 村 守 (現 代表取締役社長兼CEO)

代表取締役社長兼CFO 野 村 宗 芳 (現 専務取締役兼CFO)

(本異動は、平成16年12月16日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において正式に決定する予定であります。)

### (2) その他の役員の異動

#### ①新任取締役候補

取締役 上 野 勇 (現 執行役員人事総務部長)

取締役 小 林 靖 弘 (現 株式会社ハイジ代表取締役社長)

(本異動は、平成16年12月16日開催予定の定時株主総会で取締役選任の決議に付されます。)

#### ②その他の異動

専務取締役兼COO 佐 藤 光 紀 (現 常務取締役兼COO)

(本異動は、平成16年12月16日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において正式に決定する予定であります。)